

年度経営計画の評価

令和 6 年度

福井県信用保証協会

1 業務環境

(1) 地域経済及び中小企業の動向

令和6年度の福井県経済は、新型コロナウイルス感染症収束後の社会活動の正常化や北陸新幹線延伸による経済効果等により、個人消費や設備投資の回復等「全体として緩やかな回復」の動きが見られました。その一方、長引く物価高騰や人手不足、賃金引上げ、海外経済の動向など先行きの不確実性が高まる中、経営者の高齢化・事業承継問題に対しても一層の懸念が高まるなど、県内中小・小規模事業者を取り巻く環境については、引き続き予断を許さない状況でありました。

(2) 中小企業向け融資の動向

当協会における保証動向については、令和6年6月末に終了となった「伴走支援型特別保証」の駆け込み需要への対応に加え、「コロナ関連保証」を利用した企業に対してダイレクトメールを発送し借換等の提案を行いました。さらに、「経営者保証の提供を選択できる制度」の積極的な周知を行った結果、保証利用は2,111件（前年比87.8%）、252億円（72.9%）となりました。

(3) 県内中小企業の資金繰り状況

中小企業庁による「中小企業の現況と今後の資金繰り支援等について」によると、中小企業の資金繰りは（コロナ禍と比較すると）概ね良好な水準まで回復しているものの、県内の企業倒産は件数、負債総額ともに増加しており、物価高や人件費上昇等のコストアップ要因を踏まえると、依然として予断を許さない状況にあることが伺えます。

(4) 県内中小企業の設備投資動向

県内企業における設備投資は、中長期的な需要増や人手不足を見据え、能力増強や省力化を目的とした投資への動きが続いており、緩やかに増加しています。

(5) 県内の雇用情勢

県内の有効求人倍率は、2倍弱と全国と比較して高い水準で推移しており、慢性的な人手不足が続いています。

2 重点課題について

(1) 保証部門

1) 経営環境の変化を踏まえた事業者の資金ニーズに沿った金融支援

伴走支援型特別保証制度の取扱い終了に向けて、金融機関には「コロナ関連保証先リスト¹」「借換推進リスト²」を提供、福井県新型コロナウイルス感染症対応資金等を利用する企業にはダイレクトメールを送付し、借換等の提案と保証利用推進を行いました。

また、コロナ禍の影響による事業転換や新規事業計画を有している企業について、プロパーつなぎ融資を利用した際に借換対応が可能であることを改めて周知するとともに、つなぎ融資に係る事前相談対応を行いました。

さらに、令和6年1月に発生した能登半島地震の影響を受けた企業に対する資金ニーズに迅速かつ柔軟に保証対応を実施しました。

加えて、事前相談シートによる相談対象を拡充し、更なる利便性向上に努めたものの、伴走支援型特別保証制度の駆け込み需要の反動もあり、保証利用は落ち着いた状況となりました。

◆金融機関への借換提案（訪問） 76店舗

⇒ 保証承諾 59企業 1,600百万円

◆ダイレクトメール送付（コロナ関連保証先リスト） 2,520企業

⇒ 保証承諾 124企業 2,842百万円

◆能登半島地震関連

⇒ 保証承諾 31企業 750百万円

¹ コロナ関連保証（福井県新型コロナウイルス感染症対応資金、福井県経営安定資金）のみを利用している企業（2,520企業）

² 福井県新型コロナウイルス感染症対応資金、伴走支援型特別保証制度の利用先で令和6年4月以降返済が始まる企業（469企業）

経営者保証に依存しない融資について、事業者選択型経営者保証非提供制度³をホームページ上で周知するとともに、金融機関訪問の際には、金融機関との連携等により経営者保証を不要とする取扱いと併せて推進しました。また、金融機関本部との業務推進会議や中小企業支援ネットワーク会議においても同制度及び取扱いを周知しました。

引き続き、「経営者保証に関するガイドライン」を踏まえ、経営者保証の提供を選択できる保証等に柔軟に対応していきます。

<経営者保証不要取扱い実績>

◆金融機関連携型	9 1 件
◆財務要件型	2 件
◆事業者選択型経営者保証非提供制度	1 2 件
うち、事業者選択型経営者保証非提供制度（国補助有り）	3 件

条件変更先及び早期延滞先については、金融機関や関係部門と連携しながら業況を確認し、必要に応じて企業訪問を行い、専門家派遣による支援や正常化の提案を行うなど、柔軟な対応に努めました。また、大口条件変更先（保証債務残高1億円超）については、情報共有シートの活用や、関係部門との同行訪問による実態把握に努めるなど、事故・代位弁済の抑制に努めました。

◆正常化件数	2 3 企業
◆関係部門との情報共有	1 0 企業
◆関係部門との同行企業訪問	6 企業

³ 保証料の上乗せで経営者保証が不要となる取扱い（令和6年3月15日開始）

2) 金融機関との継続的連携

金融機関融資担当役員との情報交換、金融機関統括店や営業店訪問等を通し、保証推進及び経営支援への連携体制の強化に努めました。

また、金融機関のニーズに応じた個別勉強会や若手職員を対象とした保証業務説明会を開催し、迅速かつ適正な事業者支援体制の構築や相互の意思疎通の促進に努めました。

引き続き、階層別に個別勉強会を開催し、金融機関との継続的連携を図り保証推進につなげていきます。

◆金融機関トップとの意見交換	2 機関
◆金融機関融資担当役員との情報交換	7 機関
◆業務推進会議	5 機関
◆金融機関訪問	のべ 83 店舗（本部含む）
◆個別勉強会	6 回
◆信用保証業務説明会	1 回（参加者 62 名）

3) 地域・社会から信頼される協会に向けた取組み

関係支援機関等が主催するセミナー・会議への参加を通して、コロナ関連保証後の企業の状況把握や、抱える課題への解決に向け各種支援施策等の情報提供・収集に取り組みました。

また、年間を通した夜間・休日の相談窓口開設の他、月 2 回の当協会の中小企業診断士による相談窓口について、オンライン相談を含め、チラシを各金融機関営業店に送付するとともに、ホームページ・LINE で周知し、常時相談対応ができる態勢を整えました。

さらに、顧客サービスの向上に向け、資金繰り表作成支援等の内部勉強会を開催するとともに、外部講師を招いた経営支援に係る研修会を開催し、経営支援の質の向上に努めました。

◆休日相談窓口対応	1 件
◆内部勉強会等	35 件
◆外部講師による研修会開催	1 件（講師：(株)地域金融ソリューションセンター代表 竹内心作氏）

(2) 期中管理部門

1) 経営環境の変化を踏まえた対応

企業の業況変化を把握するため延滞先（期限経過先を含む）を毎月リストアップし、金融機関への状況確認や企業との面談、関係部門との情報共有などを通じて、個別企業の状況に応じた条件変更の提案など早期対応に努めました。

2) 期中管理強化による事故・代位弁済の抑制

返済期限から90日を経過した企業や延滞3回以上の企業については金融機関と連携し、企業の状況把握と実情に即した対応を図るなど事故・代位弁済の抑制に努めました。また、企業の事業再生や事業継続を支援するため、元金返済を優先する債務逓減提案も行いました。引き続き、金融機関及び関係部門と連携して、継続的かつ適切な管理と個別企業の実情に即した対応に努めます。

◆債務逓減提案

1 企業

経営改善計画等が策定されていない大口条件変更先（保証債務残高1億円超）については、代位弁済に繋がる高リスク先として関係部門と情報共有を図り今後の支援方針を検討するとともに、継続して企業の現状把握に努めました。

◆関係部門との情報共有

10 企業

◆大口条件変更先に対する企業訪問

8 企業（うち、関係部門との同行企業訪問6企業）

初回事故報告先で、事業を継続しているものの代位弁済が懸念される先については、企業訪問や金融機関照会などにより迅速な実態把握に努めました。また、早期事故先については、事故原因を検証し関係部門と情報共有を図りました。

◆代位弁済懸念先

16 企業（訪問面談5企業、金融機関照会11企業）

◆早期事故先

3 企業

(3) 経営支援部門

1) 事業者支援の充実

当協会が起点となる経営支援を展開するため、選定した先への企業訪問を通して現在の状況や課題・ニーズ等を把握し、「ヒアリングシート」を作成のうえ情報蓄積を行うとともに、企業の課題・ニーズ等に対し専門家派遣事業や資金繰り表作成支援などソリューション提案を積極的に行いました。

また、当協会の専門家派遣による課題解決支援スキームに加え、よろず支援拠点との連携による支援強化に取り組むなど、企業の実情に応じた支援を行いました。加えて、専門家と同行訪問することにより、職員のスキルアップを図りました。

◆企業訪問	のべ658企業
うち、専門家派遣に関する企業訪問	のべ409企業
◆専門家派遣支援実施	のべ50企業
うち、よろず支援拠点との連携	のべ4企業
◆資金繰り表作成支援	2企業

専門家派遣事業を実施した先について、以下のとおり経営支援の効果を検証しました。

代位弁済遷移率について、専門家派遣実施から4年以内に代位弁済に遷移した割合は、目標値内におさまり良好な結果となりました。

◆達成状況： 3.1%（目標値4%以内）

専門家派遣後の決算によるCRD区分のランクアップ率について、専門家派遣実施前の直近決算から3期後決算のCRD区分ランクアップ企業割合は目標値を上回り良好な結果となりました。

◆達成状況：40.0%（目標値30%以上）

創業支援に関して高い評価を得るなど、専門家派遣後のアンケートによるNPSスコアは目標値を上回り良好な結果となりました。

◆達成状況：スコア31.4（目標値1以上）

引き続き、効果検証を継続し、効果的な経営支援に取り組めます。

1 年度経営計画に係る進捗状況

福井県信用保証協会

創業支援について、創業相談窓口の設置及び創業支援に関する案内をホームページ・LINEも活用して企業へ周知するとともに、関係機関へもその周知に関して協力を呼び掛けました。また、創業保証申込時には面談を行い、創業時の課題・悩みに対するアドバイスや専門家派遣事業の紹介を行いました。さらに、創業保証後の企業に対してもフォローアップを随時行い、創業者への伴走支援に努めました。加えて、創業者及び創業予定者に向けた創業セミナーを開催し、創業者への支援に取り組みました。

◆創業保証申込時の面談	85企業	◆創業セミナー	(4回実施)	参加者のべ54名
◆創業フォローアップ訪問(プッシュ型支援)	42企業	◆女性創業セミナー	(1回実施)	参加者11名
◆創業フォローアップ(専門家派遣事業)	5企業			
◆創業計画策定支援(専門家派遣事業)	3企業			

事業承継支援について、福井県事業承継・引継ぎ支援センター主催の事業承継ネットワーク会議に参加し、参加機関と情報交換を行うなど事業承継支援に係る連携強化を図りました。また、個別案件については、金融機関へのヒアリングや企業との面談を通して事業承継に係る課題等を把握し、必要に応じ保証制度や専門家派遣事業を案内するとともに、課題解決に向けて同センターへ取次ぎを行いました。

◆事業承継ネットワーク会議	2回
◆福井県事業承継・引継ぎ支援センターへの取次ぎ	3企業
◆事業承継支援(専門家派遣事業)	1企業

企業の事業再生・再チャレンジ支援については、福井県中小企業活性化協議会や金融機関等と連携を図りながら、事業再生計画実行に係る支援や廃業支援を行いました。また、企業の状況等に応じて金融機関とも目線を合わせつつ、当協会が主体となって、同協議会へ相談持込みを行いました。さらに、求償権先について回収部門と連携し、求償権消滅保証の利用による事業再生・再チャレンジ支援を行いました。

◆福井県中小企業活性化協議会への相談持込み	2企業
◆福井県中小企業活性化協議会関与の経営改善・事業再生	15企業(うち、経営改善計画策定支援事業は9企業)
◆抜本再生	1企業

◆廃業支援

3 企業

◆求償権消滅保証

1 企業

女性創業者・経営者への支援について、女性創業者にダイレクトメールを送付し、創業後のフォローアップ及び女性支援チーム「つぐみ」の認知度向上に努めました。また、女性創業者・経営者への保証申込時の面談や専門家派遣事業における同行訪問を行い、顧客との関係性の深耕や経営支援のスキル向上等に努めました。さらに、女性のための創業セミナーを開催するなど、引き続き、女性目線を活かした支援に取り組みました。

◆ダイレクトメール発送

1 4 1 企業

◆創業保証申込時の面談及び専門家派遣事業同行

4 0 企業

◆女性創業セミナー

参加者 1 1 名

2) 金融機関との継続的連携

県内 4 信用金庫と「顧客とのコミュニケーションの取り方」をテーマに事業者支援に係る意見交換会を実施しました。

また、企業の取引拡大のためのマッチング支援に向けたプラットフォームの令和 7 年 9 月開設に向けて準備に取り組みました。

3) 地域・社会から信頼される協会に向けた取組み

中小企業支援ネットワーク会議や関係機関との情報交換会を通し、事業者支援の目線合わせや相互のスキルアップに取り組みました。

◆近畿経済産業局と中小企業関係 4 団体⁴との情報交換会

◆ふくい嶺北連携中枢都市圏商工業振興施策検討協議会

◆福井商工会議所・日本政策金融公庫との合同勉強会

◆中小企業支援ネットワーク会議

◆よろず支援拠点との支援機関連携フォーラム

◆近畿ブロック 4 機関⁵連携ミーティング

⁴ 福井商工会議所、福井県商工会連合会、福井県中小企業団体中央会、福井県信用保証協会

⁵ 中小企業活性化協議会、よろず支援拠点、事業承継・引継ぎ支援センター、信用保証協会（近畿 2 府 4 県及び福井県）

(4) 回収部門

1) 的確で効率的な回収方針の決定及び管理

代位弁済見込段階から期中管理部門と連携し、債務者等の収入・資産等の情報収集を行い、具体的な回収方針を立てるなど回収初動に努め早期の弁済開始につなげました。また、既存案件については、個別案件毎の回収方針の分類に基づき、個別ヒアリング等により回収機会を捉えるとともに、担保処分等による一括弁済の推進や回収が進まない案件の関係人に対する法的措置により、効果的・効率的な回収の促進を図りました。

さらに、連帯保証人の弁済状況や収入・生活状況の見極め、生活再建を考慮した保証債務免除の弁済交渉に取り組むとともに、回収見込みがないと判断した先は、速やかに管理事務停止を実施し求償権整理を進めるなど管理事務の効率化を図りました。

◆保証債務免除	29名
◆管理事務停止	2,792百万円
◆求償権整理	2,063百万円

2) 求償権先への再生支援等

事業継続中の先に対しては、決算書の分析やヒアリング等により現状把握に努め、その中で経営改善の兆しが見受けられる先に対しては、金融機関、福井県中小企業活性化協議会等の関係支援機関と連携した支援に取り組みました。

また、経営改善・事業再生を促進するため、求償権放棄や「経営者保証ガイドライン」に基づく保証債務整理等についても、他債権者や関係支援機関等との連携を図りながら、適切で迅速な対応に努めました。

◆福井県中小企業活性化協議会への相談持込み	2企業
◆経営改善・事業再生	1企業
◆経営者保証ガイドラインに基づく保証債務整理	7名

(5) その他間接部門

1) コンプライアンス態勢の充実・強化

コンプライアンス委員会・同推進担当者会議を定期的に行い、不祥事件報告や苦情処理対応等の審議・確認を行いました。また、職員に対してコンプライアンス遵守状況に係るチェックを継続して行いました。

◆コンプライアンス委員会	13回
◆同推進担当者会議の開催	11回
◆コンプライアンスチェックの実施	2回（半期）

「個人データ取扱状況の点検・監査」や「個人データ取扱事務確認」を継続的に実施し、顧客情報管理の徹底を図るとともに、内部研修を通してコンプライアンスに対する意識の醸成に努めました。

◆個人データ取扱状況の点検・監査の実施	12回（毎月）
◆個人データ取扱事務確認の実施	2回（半期）
◆コンプライアンス研修の実施	1回（11月）

また、令和6年4月1日付けで「個人情報の保護に関する法律施行規則」（平成28年個人情報保護委員会規則第3号）及び「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」（平成29年個人情報保護委員会・金融庁告示第1号）等が改正されたことに伴い、関連する規則等の改正を行いました。

反社会的勢力等に係る情報収集を継続して行うとともに、「反社会的勢力等情報共有化システム」を活用し、毎月暴追データの受信・照合を実施しました。コンプライアンス委員会・同推進担当者会議で情報の共有化を図りました。

令和6年度に発生した個人情報漏えい事案（1件）を受けて、直ちにコンプライアンス委員会にて再発防止策を協議し、管理徹底を行う改善策を講じるとともに、コンプライアンスの徹底と個人情報の取扱いについて、全職員に周知を図りました。

2) 業務の効率化及び利便性の向上

業務全般について、限られた人的資源で効率的な運営をしていくことや迅速な手続きの重要性の高まりを踏まえ、令和6年7、11月に一部の金融機関と保証申込の電子化を開始しました。今後は、書類の電子化やデジタル化による業務の効率化・合理化を推進します。

協会業務に対する理解の浸透を目的として、親しみやすい協会の紹介用動画を作成しホームページに公開するとともに、当協会の年度経営計画や自己評価、決算概況、経営方針、開催したイベントなどについて、ホームページ等を活用しながら積極的に情報公開を行いました。また、金融機関や企業へのアンケートを実施し、金融機関・保証利用企業の実態・ニーズの把握に努めます。

3) 危機管理体制の強化

危機管理体制について、4月に役割分担の改定を実施し全職員へ周知するとともに、12月に業務に関する電子文書の遠隔地保管先の視察を行い、危機管理体制における安全性の確認を行いました。

また、入居ビル主催の防災訓練やシステムセンター主催の東京の被災を想定したシステム拠点の切替訓練への参加するなど、職員の防災・危機管理意識に向けた取り組みを行いました。

4) 人材の育成・職場環境の整備

人材の育成について、連合会の階層別研修・課題別研修や外部機関が実施する各種研修へ職員を参加させるなど継続的に人材育成に取り組むとともに、資格取得・通信教育受講希望者を募り職員の自己研鑽活動を積極的に推進しました。

また、令和6年度に4名の職員が公的資格を取得し、新たに2名の職員を中小企業診断士の資格取得に向け、育成しています。引き続き、各種研修の実施や資格取得等、職員の人材育成に向けバックアップしていきます。

職員の福利厚生の一環として、NISAやiDeCoなどを中心とした資産形成に関するセミナーを開催するとともに、職場環境についても、年次有給休暇・夏季・リフレッシュ休暇の取得推進など、職員が柔軟に休暇を取得できるよう環境整備に努めました。

引き続き、休暇制度の取得推進など職場環境の整備を通して、職員のワークライフバランスの充実に努めていきます。

5) 地方創生等への貢献

令和6年1月に発生した能登半島地震の影響を受けた県内中小企業者の生業（なりわい）支援や被災地支援のため、福井県に対し寄付を実施するとともに、地域貢献活動として献血や、環境美化を目的とした地域清掃のボランティア活動を実施しました。

また、経営者保証改革として、経営者保証の提供を選択できる保証等の取扱いについて周知を行い、経営者保証に依存しない融資を推進することで、起業、事業再生及び事業承継等を促進し、地域経済の活性化に取り組みました。

さらに、地方創生を目的とした「福井県立大学」での講義や、創業意欲の醸成等を目的とした「福井県理容美容専門学校」での創業講座を実施した。引き続き、これらの活動を通して地域・社会から信頼される協会を目指していきます。

3 事業計画について

令和6年度の事業概況は、新型コロナウイルス感染症収束後の社会活動の正常化や北陸新幹線延伸による経済効果等により、「全体として緩やかな回復」の動きが見られました。一方で、長引く物価高騰や人手不足、賃金引上げ、海外経済の動向など先行きの不確実性が高まる中、経営者の高齢化・事業承継問題に対しても一層の懸念が高まるなど、県内中小・小規模事業者を取り巻く環境は、引き続き予断を許さない状況が続きました。

このような中、昨年6月末に終了となった「伴走支援型特別保証」の駆け込み需要への対応に加え、「コロナ関連保証」を利用した企業に対してダイレクトメールを発送し借換等の資金ニーズの提案を行いました。さらに、「経営者保証の提供を選択できる制度」の積極的な周知を行う等、資金繰り支援に取り組んだものの、保証承諾は2,111件、252億2百万円（前年比72.9%、計画比76.4%）と計画を下回りました。

保証債務残高については、1,417億58百万円（前年比92.2%、計画比101.0%）と計画を上回りました。なお条件変更残高については、前年比97.2%と横ばいとなりました。代位弁済については、212件、21億32百万円（前年比107.6%、計画比101.5%）と計画を上回りました。対債務者求償権回収については、8億11百万円（前年比95.8%、計画比124.7%）と厳しい回収環境の中、計画を上回る実績となりました。

4 収支計画について

経常収支は、経常収入のうち保証料収入が計画を上回る一方で、経常支出のうち業務費が計画を下回ったことなどから、収支差額は4億61百万円と計画を上回りました。また、経常外収入が計画を下回ったことから、経常外収支は▲1億13百万円となり計画を下回りました。その結果、当期収支差額は、3億48百万円と計画を上回りました。

5 財務計画について

当期収支差額3億48百万円より1億74百万円を収支差額変動準備金へ繰り入れたことから、残高は45億54百万円となりました。また、当期収支差額の残額1億74百万円を基金準備金に繰り入れたことから、基本財産の総額は184億67百万円となりました。なお、国からの基金補助金の受領及び残高はなく、取崩しは行いませんでした。

○ 外部評価委員会の意見等

新型コロナウイルス感染症収束後の社会活動の正常化や北陸新幹線延伸による経済効果等により、個人消費や設備投資の緩やかな回復の動きが見られた。一方、長引く物価高騰や人手不足、賃金引上げ、海外経済の動向、経営者の高齢化・事業承継問題に対しても一層の懸念が高まるなど、県内中小・小規模事業者を取り巻く環境については、引き続き予断を許さない状況の中、社会のセーフティーネットとしての信用保証協会の役割や使命を果たすため、総じてきめ細やかに取り組んでいるものと判断できる。次に、重点課題別に述べる。

保証部門について、伴走支援型特別保証の終了に伴い保証承諾は減少したものの、潜在的な借換需要に対するダイレクトメールの発送や、金融機関との「コロナ関連保証先リスト」や「借換推進リスト」の共有を行うなど、先んじて対策を講じている点は高く評価できる。また経営者保証に依存しない融資の推進についても、周知活動を地道に行っている点は評価できる。同融資は、チャレンジングな経営活動の後押しになると考えており、引き続き利用を促進していただきたい。今後も関係機関と連携し、県内中小企業者の資金繰りの円滑化に努めていただきたい。

経営支援部門について、企業訪問や専門家派遣、関係機関への取次ぎなど、信用保証協会が起点となって、経営支援を行っている点は評価できる。また経営支援の効果検証については、協会独自に目標値を設定し、支援先の改善度を見ていく取組みであり、達成度も良好な結果であると評価できる。

さらに、資金繰り表の作成支援など、企業自らが資金繰りを把握、管理し、自走するための取組みは評価できる。

業務内容が創業支援や再生支援、事業承継支援、廃業支援など多様化する中、引き続き、人材育成に努め、企業の声に耳を傾けながら、ライフステージに応じた支援を継続していただきたい。

回収部門について、回収方針の早期決定を徹底し、メリハリの利いた回収を行っている点は評価できる。年々、回収環境の厳しさが増している中で、引き続き個別に回収方針をタイムリーに見直し、効率的な回収を一層推進していただきたい。

その他間接部門について、限られた人的資源の中で効率的な運営をしていくため、電子化に向けた取組みを進めてきた点、親しみやすい協会の紹介動画による協会業務の理解浸透に向けた取組みを進めてきた点は評価できる。今後も、利便性や認知度の向上と業務効率化を進めていただきたい。

コンプライアンスにおいては、コンプライアンス委員会や同推進担当者会議の開催、遵守状況の定期的なチェック等はされていたものの、期中において個人情報漏えい事案が発生している。発生後の速やかな対応は適切であったと思われるが、今後、改めて再発防止に向けた周知・徹底を行うとともに、職員に対する啓蒙活動等、コンプライアンスへの意識徹底に向けた取組みについて、継続的に実施していただきたい。

最後に、新型コロナウイルス感染症が収束し、コロナ禍の間に停滞した地域経済を活性化させるために、信用保証協会に求められる役割も新たなステージを迎えていると考える。

長引く物価高騰や人手不足、賃金引上げ、米国関税引き上げ等の海外経済の動向、経営者の高齢化・事業承継問題など企業を取り巻く環境はより一層厳しさを増しており、今後においても、他関係機関と連携することで、ワンストップで相談できる存在として、金融支援及び経営支援の両面で中小企業に寄り添ったさらなる支援に取り組んでいただきたい。

2 事業計画

福井県信用保証協会

(単位 : 百万円)

年 度 項 目	6年度計画	6年度実績			7年度計画		
	金 額	金 額	対計画比	対前年度 実績比	金 額	対前年度 計画比	対前年度 実績比
保 証 承 諾	33,000	25,202	76.4%	72.9%	26,500	80.3%	105.2%
保 証 債 務 残 高	140,300	141,758	101.0%	92.2%	130,700	93.2%	92.2%
保証債務平均残高	147,600	148,142	100.4%	90.8%	135,500	91.8%	91.5%
代 位 弁 済	2,100	2,132	101.5%	107.6%	2,500	119.0%	117.3%
実 際 回 収	650	811	124.7%	95.8%	700	107.7%	86.3%
求 償 権 残 高	541	518	95.8%	97.5%	578	106.8%	111.6%

(注1)代位弁済は元利合計値。

3 収支計画

福井県信用保証協会

(単位 : 百万円)

年 度 項 目	6年度計画	6年度実績				7年度計画			
	金 額	金 額	対計画比	対前年度 実績比	債務 平残比	金 額	対前年度 計画比	対前年度 実績比	債務 平残比
経常収入	1,827	1,957	107.1%	100.1%	1.32%	1,763	96.5%	90.1%	1.30%
保証料	1,391	1,510	108.6%	92.8%	1.02%	1,318	94.8%	87.3%	0.97%
運用資産収入	161	174	108.1%	110.1%	0.12%	183	113.7%	105.2%	0.14%
責任共有負担金	242	243	100.4%	200.8%	0.16%	225	93.0%	92.6%	0.17%
その他	33	30	90.9%	63.8%	0.02%	37	112.1%	123.3%	0.03%
経常支出	1,585	1,495	94.3%	102.9%	1.01%	1,571	99.1%	105.1%	1.16%
業務費	769	684	88.9%	100.4%	0.46%	826	107.4%	120.8%	0.61%
借入金利息	0	0	—	—	0.00%	0	—	—	0.00%
信用保険料	677	689	101.8%	94.1%	0.47%	653	96.5%	94.8%	0.48%
責任共有負担金納付金	135	122	90.4%	305.0%	0.08%	92	68.1%	75.4%	0.07%
雑支出	3	1	33.3%	100.0%	0.00%	1	33.3%	100.0%	0.00%
経常収支差額	243	461	189.7%	91.8%	0.31%	191	78.6%	41.4%	0.14%
経常外収入	3,202	3,000	93.7%	101.1%	2.03%	3,409	106.5%	113.6%	2.52%
償却求償権回収金	121	108	89.3%	73.5%	0.07%	123	101.7%	113.9%	0.09%
責任準備金戻入	1,106	1,072	96.9%	87.6%	0.72%	1,046	94.6%	97.6%	0.77%
求償権償却準備金戻入	165	158	95.8%	145.0%	0.11%	137	83.0%	86.7%	0.10%
求償権補てん金戻入	1,809	1,663	91.9%	111.9%	1.12%	2,102	116.2%	126.4%	1.55%
その他	0	0	—	—	0.00%	0	—	—	0.00%
経常外支出	3,180	3,113	97.9%	106.8%	2.10%	3,493	109.8%	112.2%	2.58%
求償権償却	2,056	1,928	93.8%	114.6%	1.30%	2,410	117.2%	125.0%	1.78%
責任準備金繰入	987	1,048	106.2%	97.8%	0.71%	934	94.6%	89.1%	0.69%
求償権償却準備金繰入	132	136	103.0%	86.1%	0.09%	145	109.8%	106.6%	0.11%
その他	4	0	—	—	0.00%	4	100.0%	—	0.00%
経常外収支差額	22	-113	-513.6%	-217.3%	-0.08%	-84	-381.8%	74.3%	-0.06%
制度改革促進基金取崩額	0	0	—	—	0.00%	0	—	—	0.00%
収支差額変動準備金取崩額	0	0	—	—	0.00%	0	—	—	0.00%
当期収支差額	265	348	131.3%	62.9%	0.23%	107	40.4%	30.7%	0.08%
収支差額変動準備金繰入額	132	174	131.8%	63.0%	0.12%	53	40.2%	30.5%	0.04%
基金準備金繰入額	133	174	130.8%	62.8%	0.12%	54	40.6%	31.0%	0.04%
基金準備金取崩額	0	0	—	—	0.00%	0	—	—	0.00%
基金取崩額	0	0	—	—	0.00%	0	—	—	0.00%

4 財務計画

福井県信用保証協会

(単位:百万円)

項目 \ 年度		6年度計画	6年度実績		7年度計画	対前年度実績比	
				対計画比		対前年度計画比	対前年度実績比
年度金融機関等 出入れ金・金	県	0	0	-	-	0	-
	市 町 村	0	0	-	-	0	-
	金 融 機 関 等	0	0	-	-	0	-
	合 計	0	0	-	-	0	-
基 金 取 崩		0	0	-	-	0	-
基金準備金繰入		133	174	130.8%	62.8%	54	40.6%
基金準備金取崩		0	0	-	-	0	-
期末基本財産	基 金	2,669	2,669	100.0%	100.0%	2,669	100.0%
	基金準備金	15,620	15,798	101.1%	101.1%	15,789	101.1%
	合 計	18,289	18,467	101.0%	101.0%	18,458	100.9%

制度改革促進基金造成	0	0	-	-	0	-	-
制度改革促進基金取崩	0	0	-	-	0	-	-
制度改革促進基金期末残高	0	0	-	-	0	-	-

収支差額変動準備金繰入	132	174	131.8%	63.0%	53	40.2%	30.5%
収支差額変動準備金取崩	0	0	-	-	0	-	-
収支差額変動準備金期末残高	4,376	4,554	104.1%	104.0%	4,543	103.8%	99.8%

(単位:百万円)

項目 \ 年度		6年度実績	対前年度実績比
国からの財政援助		0	-
	基金補助金	0	-
地方公共団体からの財政援助		411	69.3%
	保証料補給 (「保証料」計上分)	410	69.5%
	保証料補給 (「事務補助金」計上分)	0	-
	損失補償補填金	1	33.3%
	事務補助金 (保証料補給分を除く)	0	-
	借入金運用益	0	-

5 経営諸比率

				対計画比 増減	対前年度 実績比増減		対計画比 増減	対前年度 実績比増減
保証平均料率	保証料収入／保証債務平均残高	0.94%	1.02%	0.08%	0.02%	0.97%	0.03%	−0.05%
運用資産収入の保証債務平残に対する割合	運用資産収入／保証債務平均残高	0.11%	0.12%	0.01%	0.02%	0.14%	0.03%	0.02%
経費率	経費【業務費＋雑支出】／保証債務平均残高	0.52%	0.46%	−0.06%	0.04%	0.61%	0.09%	0.15%
(人件費率)	人件費／保証債務平均残高	0.35%	0.33%	−0.02%	0.02%	0.41%	0.06%	0.08%
(物件費率)	物件費【経費－人件費】／保証債務平均残高	0.17%	0.13%	−0.04%	0.02%	0.20%	0.03%	0.07%
信用保険料の保証債務平残に対する割合	信用保険料／保証債務平均残高	0.46%	0.47%	0.01%	0.02%	0.48%	0.02%	0.01%
支払準備資産保有率	(流動資産－借入金)／保証債務残高	20.13%	19.99%	−0.14%	1.48%	20.89%	0.76%	0.90%
固定比率	事業用不動産／基本財産	0.25%	0.25%	0.00%	−0.01%	0.25%	0.00%	0.00%
基金の基本財産に占める割合	基金／基本財産	14.59%	14.45%	−0.14%	−0.14%	14.46%	−0.13%	0.01%
		2.24%	2.07%	−0.17%	0.03%	2.35%	0.11%	0.28%
		541	518			578		
基本財産実際倍率	保証債務残高／基本財産	7.67倍	7.68倍			7.08		
代位弁済率	代位弁済額(元口							